



RIFS通信

NUMBER
26

平成13年3月10日発行

■ 目次

1. 活動概要
2. 『学長挨拶』
「21世紀における国際交流研究所への期待」
- 『所長挨拶』
「新しいミレニアムの国際交流」
3. 『国際を考える』
「内なる国際化:日本語教育と留学生教育」
4. 『研究活動の紹介』
「TIU企業倫理研究会の歩み」

▼モンゴルのじゅうたん工場



最近の 活動概要



- 1.自主研究・共同研究
外国人研究員による自主研究
「企業倫理研究会」
モンゴル開発研究センターとの共同研究による「モンゴルの市場経済化促進の調査研究」
- 2.委託調査研究
アジアリサーチファンド委託「東北アジア工業構造調整に関する研究」など
- 3.研究支援
「東アジア地域相互協力研究フォーラム」
「東京国際・キャリアダイナミックス」など
- 4.人材派遣
経済企画庁依頼「経済開発セミナー」
モンゴル科学アカデミー依頼「モンゴル国会議員向けセミナー」など
- 5.広報・出版
定期刊行物「RIFS通信」
"A Study of Industrial Structure Adjustment"
国際を考えるシリーズ第17号
「企業倫理への模索—TIU企業倫理研究会報告第2集」

学長挨拶

21世紀における国際交流研究所への期待

東京国際大学 学長 岡本 清

20世紀を振り返ってみると、戦争の世紀、冷戦構造の終結と民族運動、難民流出の世紀、大量生産と大量消費の世紀、地球資源浪費の世紀などと特徴づけられる。そしてこれらの問題の解決は、すべて21世紀へと持ち越された。このような課題を抱える世界においてわが国は、とりわけ日米関係を基軸とし、先進諸国とアジア諸国との調整の役割を果たすよう期待されている。

さて、東京国際大学は、情報化、国際化の時代に活躍できる人材を養成するため、早くからアメリカ校を設立し、世界各地の大学と提携して、積極的な国際交流を行ってきた。その主眼は、国家・民族間の競争社会から、異文化を受入れる共生社会を築くための研究と教育を行うことにある。私どもの大学に付置された国際交流研究所は、大学の中に蓄積された教育と研究の成果を活用し、実践する場として、社会科学の幅広い専門家や実務家の協力を得て活動を続けてきた。

そこでわが国に対する役割期待を踏まえつつ、21世紀の課題を解決するためには、いくつかの切り口が考えられよう。18世紀のある社会思想家は、個人の悪徳（利益追求）は公共の利益になるとして全体調和の思想を唱えたが、社会構造が複雑化し、急速に変化しつつある21世紀にあっては、個人の利益と企業の利益、企業の利益と国家の利益、国家の利益と地球の利益がしばしば相反する事態に直面している。とくに前世紀末から地球の利益が新たに問題にされるようになったことが、いっそう事態を深刻化させている。こうした各種利害関係の調整と統合をいかに図るかが、21世紀の課題を解決する重要な一つの切り口となるのであるまい。国際交流研究所の今後のいっそうの貢献を期待するとともに、関係各位のご理解とご協力をお願いする次第である。

所長挨拶

新しいミレニアムの国際交流

国際交流研究所 所長 橋田 坦

TOEFLという英語の検定試験があり、アメリカやカナダの大学や大学院に入学するためには、一定以上の点数をとることが要求されます。最近のアジア国別受験者の平均点では、日本は最下位に近いそうです。日本では、長い時間と費用をかけて、学校で英語教育を行い、場合によっては自費で英語を特訓している人が多いにもかかわらず、この有様です。

日本人が外国語や異文化理解に怠慢になってきたのは、皮肉にも技術が進歩し、関連サービスが発展してきたからであります。たとえば、年間1000万人以上海外旅行に出かけますが、大半は日本の旅行社のパック旅行で、日本語だけを通じて現地体験をしてきます。また、日本国内では、多くの海外情報が効率よく日本語に翻訳されて流通しています。たとえば、TVの外国映画やドラマでは、（吹き替えですが）外国人が流ちょうな日本語をしゃべっています。このような状況では、外国語を一生懸命勉強するという必要性を、あまり感じないのです。したがって、「内なる国際化」の進展が

遅れたようです。

当然ですが、もし日本の国際交流力をはかってみると、かなり低下しているでしょう。ここで国際交流力とは、外国語能力、異文化理解能力、日本文化発信能力を総合したものです。これらは、学校などで教えることが出来ても、各人がその気にならなければ、向上することは出来ません。

どうすれば、向上出来るのでしょうか？まず、外国人移民が増大すれば、やむを得ず国際交流力を強化することになります。いささか疲れますが、彼らと共生をするには、この種の力が必要です。しかし、一番重要なのはインターネットの普及でしょう。たとえば、特別な言語機能を持つソフトウェアをダウンロードすれば、居ながらにして世界各地のホームページ閲覧やEメール交換ができます。また同時翻訳ソフトも実用化するでしょう。これらを活用することで、国際交流力は格段に向上します。我々は、ITをもっと活用した新しい国際交流のやり方を考えてゆかねばなりません。

内なる国際化：日本語教育と留学生教育

・・・・・・・・・・・・・・

経済学部助教授（日本語教育） 金城ふみ子

どうしたら優秀な留学生を我が大学に送ってもらえるか、附属日本語学校の先生に相談したところ、見学会でもっと大学の中身について知らせたらどうかと言われた。学部の日本語科目に加え、日本語学習支援システムがあることなどを宣伝したらよいと言う。優秀な学生達は、専門講義も見学したい、教授とも直接会って話したいと言っているそうだ。

現在、東京国際大学には学部生・大学院生など400人強の留学生が在籍している。諸大学の中でも日本語教育に熱心な大学である。来年度の1年生向け必修科目「日本語セミナー」は、前期は「講義が聴けるようになる」ことを目標に、ミニ講義の前後を指導する能力別クラス編成である。後期は資料を使った個人研究発表という形で行われ、読み書き能力養成の「読解作文」という科目と同時履修する。上級生向けにも「論文の書き方」「上級読解」など多彩な科目が用意されている。

また、授業外の学習支援システムとして「日本語補習システム」もある。ここにはインストラクタが常駐し、勉強の仕方、教材の選択、質問への回答などの個人指導も受けられる。開設2年目の今年は利用者が急増し、関係者は嬉しい悲鳴を上げている。2000年度の利用件数は、2,322件（昨年度比2.3倍）にも達した。実に、新入生の74%、全学年の63%が利用している。学生はレベルに応じて段階別教材を使用したり、コンピュータを使って自習することもできる。個人別カルテによる丁寧な指導や、試験期間中も開室するなどの配慮により継続利用者が確実に増えている。また、入学前には「大学での日本語」に不安のある人を対象に集中日本語強化クラスも開講されている。これらは全て無料である。

先生方から「留学生は日本語が書けない、読めない、話せない。どうすればよいか。」という相談をよく受ける。漢字圏からの留学生は、漢字が「正しく」読めないため、日本語で話していても何を言っているのか分からずと思われたり、他人の話が聞き取れないが、漢字を見れば意味は大方判る。一方、韓国など非漢字圏の留学生にとって、漢字は学習の大きなネックである。カタカナの氾濫も同様に大変だ。たとえば、本学

入学時配布資料には、約1300種ものカタカナ表記語が使われている。これには和製英語に加え通常はカタカナを使用しない日本語も多数含まれ、講義での横文字使用と共に、留学生泣かせだ。

日本語力の悩み以外で、留学生にとって一番辛いのは、経済的な問題である。アルバイトに明け暮れる日々で、勉強する時間が思うようにとれない。また、異文化摩擦の問題で悩んでいる者も多い。たとえば、「中国人はお米を食べるのですか」などという質問を教室でされる。粉食か米食かぐらいの軽い気持ちで聞くのだろうが、留学生は「お米が食べられないくらい貧しいのか」と言われたと思い傷ついているのだ。また、「資本主義の日本人には社会主義の中国人は理解できない」という苛立ちの発言もクラスでは聞かれる。

また、自由テーマによる研究発表で、アジアにおける第2次世界大戦の扱いを小中学生の教科書で比較した留学生が、日本人学生の認識が低い原因が分かったという報告もあった。日本人学生の歴史に対する無関心さに怒りを通り越し、今や哀れみに似た感情を抱いていると言う。強化が必要なのは、留学生に対する日本語教育だけではなく、日本人を対象とした対留学生教育なのかもしれない。

留学生数の増加や若者のアジア志向の高まりに伴い、学内での「国際交流」も盛んになっている。大学祭における日本語スピーチコンテストの運営を今年から学生有志が行うようになり、「International Café」という月例の交流に加えて、学生ボランティアによるチューターの計画など、学内における国際異文化交流の試みが進行中である。筆者のゼミでも、留学生から故郷の話を聞いたりディベートをしたり、米国テネシー大学の日本語クラスとeメール交換を行い、異文化交流の難しさを経験するなど、よい刺激を受けている。

国際交流の他に本学に「留学生課」があれば、そして留学生への奨学金が増えれば、幸せな留学生が少し増えるのではないだろうか。

TIU企業倫理研究会の歩み

商学部教授（倫理学） 宇佐神正明

本学のTIU企業倫理研究会は、1998年度より東京国際大学国際交流研究所のご協力の下に始まり、第一期3年の「企業倫理をめぐる諸問題」を学際的研究として終え、第二期3年の研究テーマとして「企業倫理に関する国際比較」を日本・欧米・アジア諸国の比較を軸に同じく学際的に推進したいと計画している。次期に關しても、国際交流研究所の活動の一環として推進することができればと願っている。

ところで、国際的に企業倫理が問題となったのは、1970年代に発覚したロッキード疑惑を通してであった。このことをもとに、国際的に買収行為が問題となり、反買収法等の整備が進められて今日に至っている。日本でも、「国家公務員倫理法」が、欧米の基準に照らしては不十分な内容ではあるが、2000年度には施行された。また、2000年には雪印乳業の企業倫理に対する体制の不備に由来する中毒事件が発生し、それに対する対応のますさから、雪印乳業そのものの屋台骨が揺るぎ、その存続への危惧すら感じられる昨今である。また三菱自動車の多年にわたるクレーム隠しも、社内における企業倫理チェック体制の未確立に由来するものであり、三菱自動車の大幅な減益をもたらしている。21世紀は、企業倫理の体制の確立が、企業の存続と発展のキーワードとなることであろう。このようなわけで、2001年度には、本学の講義でも関連のものが展開される状況にある。

ここで、今までの研究活動を紹介し、今後への繋ぎとしたい。本研究会は2000年度末で14回開催され、一期の研究テーマ「企業倫理をめぐる諸問題」を終えることになる。この間、国際交流研究所より、1998年度の研究活動の成果が『国際を考えるシリーズ第16号 いま問われる企業倫理～原点から考える』と題して刊行された。そこには、発表順に、次の論考が収録されている（本学関係者は敬称を省略）：宇佐神正明「哲学的人間学から見た企業倫理——共同体と企業市民」；園田光司「渋沢栄一の知行合一と株式会社（合本法）の構想」；藤田忠「交渉と倫理」；伊藤禎一「経営倫理への関心：アジアの視点から」；金子勝「市場原理主義（Market Fundamentalism）の克服～再規制（re-regulation）の勧め～」。なお、ここには収録されていないが、大韓民国大使館・経済担当公使尹海重氏をお招きして、「韓国経済構造調整の現状と展

望」と題して、韓国経済事情について研究会を開催した。研究会は6回であった。

1999年度の研究活動の成果は『国際を考えるシリーズ第17号 企業倫理への模索——TIU企業倫理研究会報告第2集——』と題して刊行された。そこには、発表順に次の論考が収録されている：宮本陽三「貿易の現場から見た『企業倫理』への一視点」；田村泰俊「法的規制・公的規制から見た企業倫理——政策法学と『公共性』の視点と法理学との対話」；田邊拙「コーポレート・ガバナンスと企業倫理」；青木修次「企業倫理の実践的側面」。1999年度の研究会は4回であった。

三年目に当たる2000年度の研究会は、堀内一「情報技術とITガバナンスの動向——OECDレポートを中心に——」；荻原巣「日本の諸大学における企業倫理関連講座」；アメリカ大使館 経済担当・一等書記官Allen S. Greenberg氏「企業倫理に関する日米比較—米国における企業倫理、米国買収行為法(FCPA)、並びに経済協力開発機構(OECD)反買収協議についてー」；日本TI倫理マネージャー・上田和彦氏「日本TIの企業倫理遵守体制」並びにアコム（株）倫理室 室長・山口謙吉氏「アコム（株）の企業倫理遵守体制」、最後に元本学教授・現在慶熙大学校平和福祉大学院教授・崔雲祥氏より「アメリカの諸大学における企業倫理関連講座」と題する発表が3月末に予定されている。第一期最後の2000年度は、三月末の最後のを含め、5回の研究会で、6人による発表が行われることになっている。

日本企業を支えてきた日本の経営の時代は終わり、日本企業も国際的な環境の中で、その倫理的要件を充足するよう求められている。そこで意義を得てくるのは、人間における共同関係構築の基盤である宗教の役割への洞察であろう。今日、人類社会は世界宗教を通して再編されつつある。そこでは、企業は、その属する共同体の一企業市民であり、その倫理的水準で行動するよう求められはじめている。企業倫理の背景をしている宗教共同体の意義の国際比較が留意すべき第一点であろう。また、情報化の進展はそれぞれの社会で生きて働いている倫理の証人となりつつある。このようなわけで、情報倫理は、国際比較の第二の視点として浮上してくる。TIU企業倫理研究会の第2期の活動が、本学を通して良い企業人を育成することに繋がることを願うものである。